



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月26日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 恭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 6812 - 2350

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます)

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	597,930	△0.2	191,023	0.1	219,810	1.2	144,021	△6.3
2024年3月期第1四半期	599,201	△8.8	190,820	△23.6	217,115	△17.3	153,633	△16.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 326,595百万円 (76.6%) 2024年3月期第1四半期 184,910百万円 (△39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	72.21	72.13
2024年3月期第1四半期	76.13	76.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	5,327,614	4,635,732	83.6	2,234.22
2024年3月期	5,147,974	4,424,073	82.7	2,133.17

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,452,274百万円 2024年3月期 4,257,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00
2025年3月期	-				
2025年3月期 (予想)		53.00	-	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	3.5	735,000	4.8	820,000	4.2	533,000	2.5	268.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	2,001,691,765株	2024年3月期	2,001,691,765株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	8,927,792株	2024年3月期	5,637,568株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	1,994,562,641株	2024年3月期1Q	2,018,063,509株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 2024年5月17日開催の取締役会にて、上限22百万株(1,000億円)の自己株式を11月29日までに取得し、2024年12月6日に消却することを決議しました。同決議に基づき、6月30日までに3,377,900株(20,300百万円)の自己株式を取得しました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(会計方針の変更に関する注記)	P. 15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15
(継続企業的前提に関する注記)	P. 15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 15
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	P. 16

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 18
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想	P. 19
3. その他決算主要項目	P. 20
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 20
5. キャッシュ・フローの概要	P. 21
6. 配当金の推移	P. 21
7. 生産拠点別セグメント売上高	P. 22
8. 市場別売上高	P. 22
9. 平均為替レートの推移	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績等の概況

① 経営成績に関する説明

当第1四半期(2024年4月1日～6月30日)は、世界銀行が世界経済は軟着陸への最終アプローチに入ったとしつつも、インフレ持続による金融緩和の遅れや長期的な金利の高止まりによる経済活動の停滞の可能性を指摘しました。実際、米連邦準備理事会が景気の下振れリスクを取って取ったかのようにも見えます。中国の景気低迷とそれに端を発する供給過多に、貿易摩擦と地政学的リスクが加わる情勢となり、産業ごとに、好・不調の差が見受けられました。そのような状況の中にあつて当社は、顧客との意思疎通を密に保ち、求められる品質の製品を安定供給し、機敏な販売を遂行しました。その結果、営業利益、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。今後とも引き続き、業績の伸長に取り組んでいきます。そのためにも、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、中長期の展望を持って投資を実施していきます。

当第1四半期の業績は、次のとおりです。

	2024年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2025年3月期 第1四半期 (4月～6月)	増減	2024年3月期 第4四半期 (1月～3月)
売上高	5,992	5,979	(△0.2%) △13	5,915
営業利益	1,908	1,910	(0.1%) 2	1,415
経常利益	2,171	2,198	(1.2%) 27	1,714
親会社株主に帰属する純利益	1,536	1,440	(△6.3%) △96	1,136
ROIC(年換算)	22.2%	19.1%	△3ポイント	
ROE(年換算)	15.7%	13.2%	△3ポイント	
ROA(年換算)	18.3%	16.8%	△2ポイント	
1株当たり純利益	76円	72円	△4円	

(注) ROIC(投下資本利益率) = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

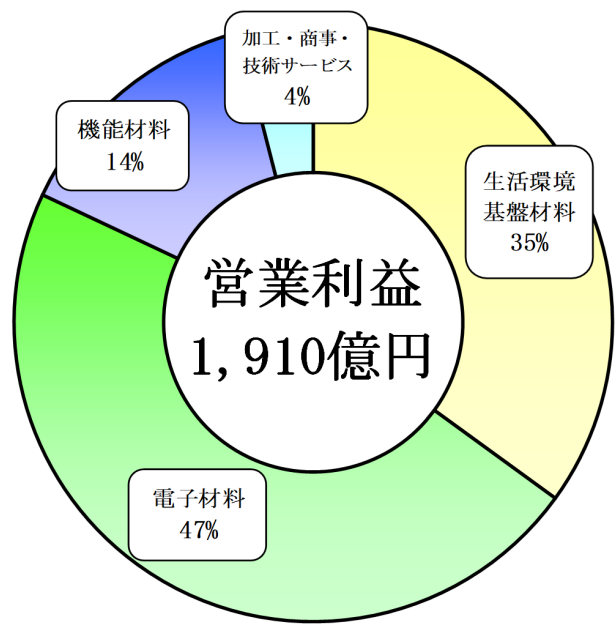
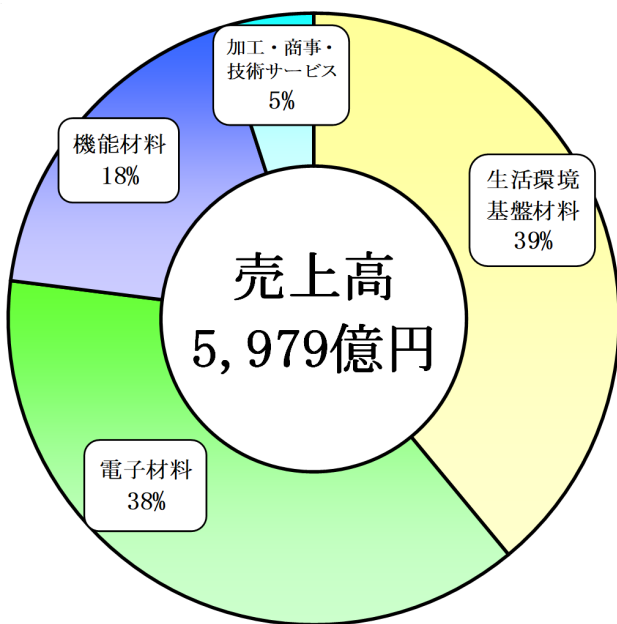
ROIC、ROE(自己資本純利益率)、ROA(総資産経常利益率)の年換算は、それぞれ第1四半期の税引後営業利益、親会社株主に帰属する純利益、経常利益を4倍して算出しています。

※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

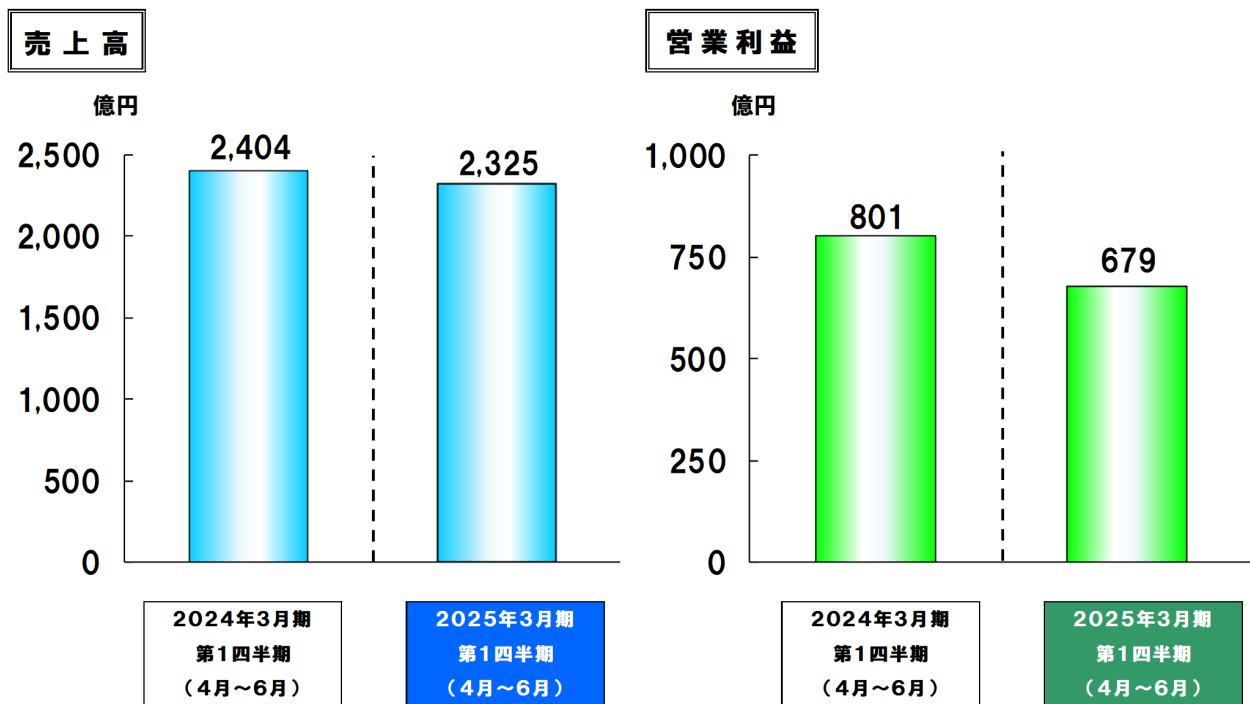
	売上高			営業利益		
	2023年 4月～6月	2024年 4月～6月	増減	2023年 4月～6月	2024年 4月～6月	増減
生活環境 基盤材料	2,404	2,325	(△3.3%) △79	801	679	(△15.2%) △122
電子材料	2,205	2,270	(3.0%) 65	800	895	(11.8%) 95
機能材料	1,080	1,067	(△1.3%) △13	256	267	(4.4%) 11
加工・商事 ・技術サービス	301	316	(4.9%) 15	54	70	(29.0%) 16
合計	5,992	5,979	(△0.2%) △13	1,908	1,910	(0.1%) 2



生活環境基盤材料事業

	2023年 4月～6月	2024年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,404	2,325	△3.3
営業利益	801	679	△15.2

塩化ビニルに関しては、中国メーカーによる輸出圧力が収まらない状況が続きましたが、北米を中心として製品の値上げを実現しました。か性ソーダについても、値上げを実施しました。

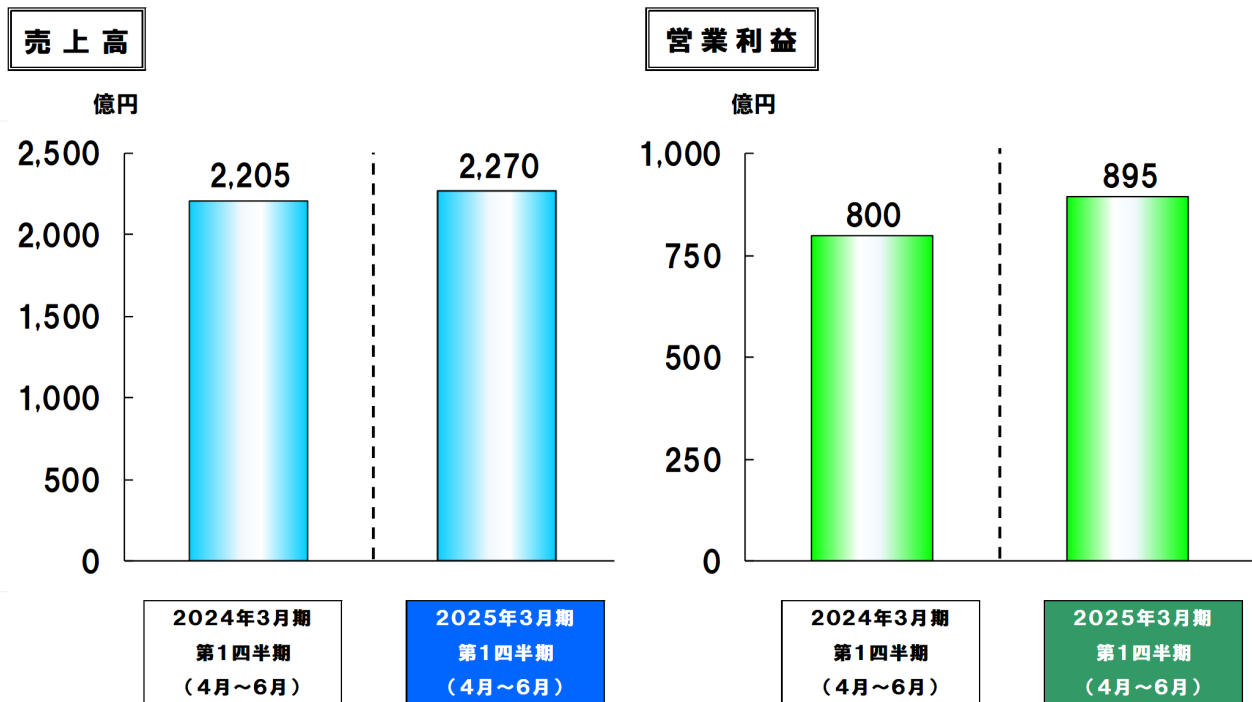


- ・ 価格水準修正の継続
- ・ 米国事業拠点での最新鋭能力の立ち上げとそれを生かした精密な販売
- ・ 環境負荷の低い塩化ビニルの総合力の更なる向上

電子材料事業

	2023年 4月～6月	2024年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,205	2,270	3.0
営業利益	800	895	11.8

半導体市場は、一昨年秋以降続いた調整局面が概ね底打ちしましたが、回復は用途・分野によりまだら模様でした。そのような事情のなか、シリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を計画通りに出荷することに注力しました。希土類磁石も、産業機器用で調整が続きましたが、ハードディスクドライブの回復を取り込み、また車載市場への拡販に努力しました。

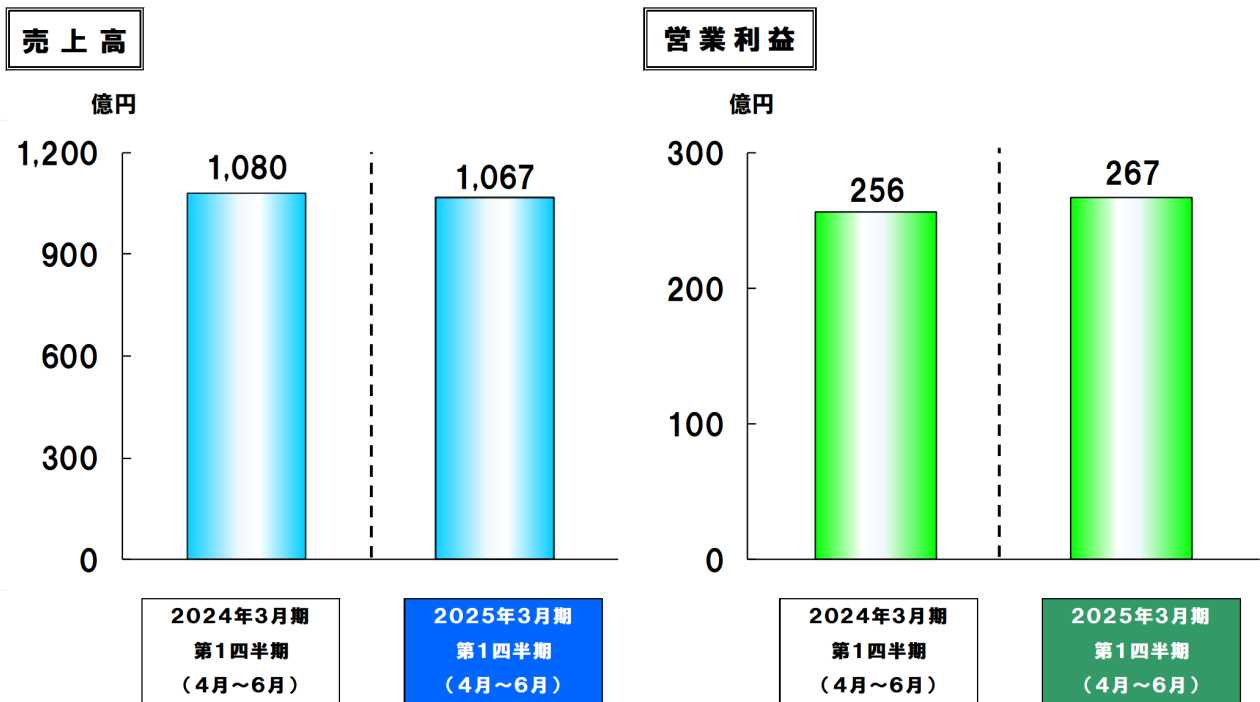


- ・ 量、質、品種の3つの次元で目覚ましい拡大が見込まれる半導体市場に必要な素材と技術の提供
- ・ 半導体露光材料の新拠点（群馬県伊勢崎市）の建設推進
- ・ 重希土類を使用せずに耐熱性を更に高めた磁石の上市

機能材料事業

	2023年 4月～6月	2024年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,080	1,067	△1.3
営業利益	256	267	4.4

汎用製品群で中国経済の不振に起因する在庫調整や市況軟化が続きましたが、機能性の高い製品群の販売を増やすことで収益を補うことに努めました。

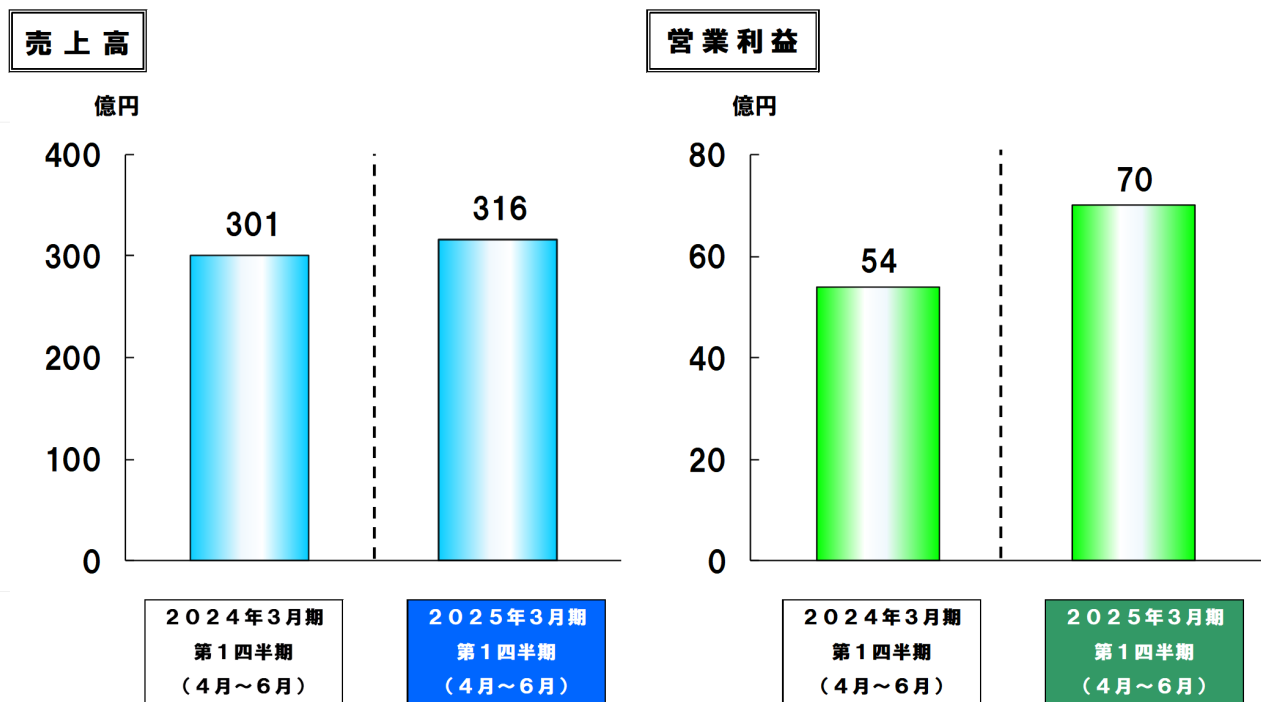


- ・ シリコン製品の値上げ実施
- ・ シリコン製品の高機能化の鋭角的な推進と環境負荷低減化のレベルアップ
- ・ 車載用途、パーソナルケア及びヘルスケア用途ほかの高機能製品の継続的深耕
- ・ 中国におけるシリコン事業強化のための投資 (21億円) の実施

加工・商事・技術サービス事業

	2023年 4月～6月	2024年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	301	316	4.9
営業利益	54	70	29.0

半導体関連容器は半導体産業の需要調整が影響し停滞が続いていましたが、回復に転じる見通しが立ってきました。一方で、自動車用入力デバイスは自動車産業の回復を背景に堅調に推移し、事務機器用シリコンローラにおいても、新規製品の受注拡大により売上が拡大しました。



- 半導体ウェハー関連容器の生産能力増強やEV関連製品の開発及び市場投入を推進

② 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ、1,797億円増加し、5兆3,276億円となりました。主に、円安に伴う在外連結子会社資産の円換算額の増加や、高水準な投資が続いたことによる有形固定資産の増加などによります。

負債は、前会計年度末に比べ、法人税の支払などにより321億円減少し、6,918億円となりました。

純資産は、前会計年度末に比べ2,117億円増加し、4兆6,357億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1,440億円のほか、円安に伴う為替換算調整勘定が1,677億円増加した一方、配当金の支払により998億円減少したこと等によります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

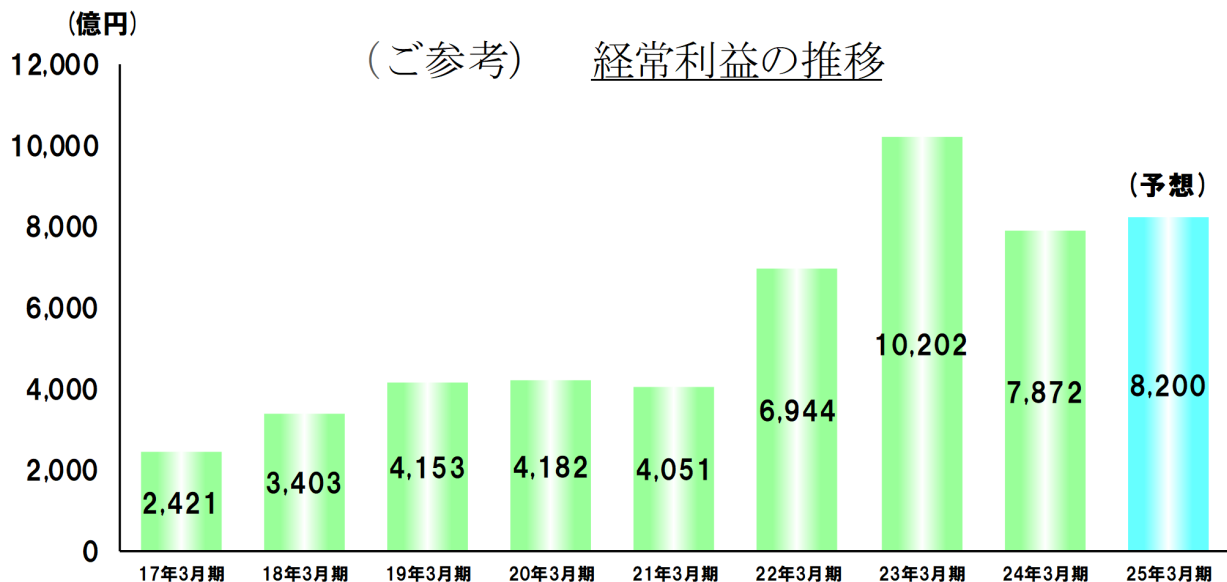
事業を取り巻く様々な変動要因とその振幅の可能性を踏まえると、通期の業績予想は依然として容易ではありませんが、2025年3月期の業績を以下の通りと予想します。事業業績の伸長に鋭意努めてまいります。

(億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減
売上高	24,149	25,000	3.5%
営業利益	7,010	7,350	4.8%
経常利益	7,872	8,200	4.2%
親会社株主に 帰属する純利益	5,201	5,330	2.5%
1株当たり 純利益	259円	268円	9円(3.3%)
1株当たり 年間配当金	100円	106円	6円(6.0%)

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述については、表紙「3. 2025年3月期連結業績予想」に記載のとおりです。

配当金につきましては、中間、期末共に1株当たり53円、年間で前期比6円増配の106円を予想しています。連結業績及び配当の予想は、本日別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しています。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,999	1,684,008
受取手形、売掛金及び契約資産	481,812	503,820
有価証券	20,710	36,516
棚卸資産	720,646	717,751
その他	121,389	137,479
貸倒引当金	△7,049	△7,289
流動資産合計	3,036,509	3,072,286
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	860,903	892,416
その他(純額)	885,673	985,352
有形固定資産合計	1,746,577	1,877,768
無形固定資産		
	10,195	11,630
投資その他の資産		
投資その他の資産	360,821	372,469
貸倒引当金	△6,129	△6,540
投資その他の資産合計	354,692	365,928
固定資産合計	2,111,465	2,255,327
資産合計	5,147,974	5,327,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,364	142,270
短期借入金	10,386	8,452
引当金	5,363	5,083
その他	343,281	314,740
流動負債合計	520,395	470,546
固定負債		
長期借入金	13,913	14,248
退職給付に係る負債	32,571	33,189
その他	157,019	173,897
固定負債合計	203,505	221,335
負債合計	723,901	691,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	127,894	127,879
利益剰余金	3,520,355	3,564,502
自己株式	△24,292	△44,205
株主資本合計	3,743,377	3,767,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,518	45,340
繰延ヘッジ損益	△2,919	△4,952
為替換算調整勘定	466,438	634,168
退職給付に係る調整累計額	10,507	10,122
その他の包括利益累計額合計	514,545	684,679
新株予約権	4,841	4,741
非支配株主持分	161,308	178,715
純資産合計	4,424,073	4,635,732
負債純資産合計	5,147,974	5,327,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	599,201	597,930
売上原価	358,002	355,339
売上総利益	241,198	242,591
販売費及び一般管理費	50,377	51,568
営業利益	190,820	191,023
営業外収益		
受取利息	12,573	21,282
為替差益	11,869	6,729
その他	4,599	4,390
営業外収益合計	29,043	32,401
営業外費用	2,748	3,614
経常利益	217,115	219,810
特別利益		
投資有価証券売却益	7,114	950
特別利益合計	7,114	950
税金等調整前四半期純利益	224,229	220,761
法人税、住民税及び事業税	53,479	55,273
法人税等調整額	7,946	10,839
法人税等合計	61,426	66,113
四半期純利益	162,803	154,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,170	10,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,633	144,021

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	162,803	154,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,511	4,813
繰延ヘッジ損益	△4,359	△2,026
為替換算調整勘定	21,649	169,280
退職給付に係る調整額	305	△381
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	260
その他の包括利益合計	22,106	171,947
四半期包括利益	184,910	326,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,117	314,155
非支配株主に係る四半期包括利益	9,792	12,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	232,509	227,065	106,702	31,653	597,930	-	597,930
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,031	751	3,602	42,211	47,596	(47,596)	-
計	233,541	227,816	110,305	73,864	645,527	(47,596)	597,930
セグメント利益 (営業利益)	67,955	89,533	26,779	7,019	191,287	(264)	191,023

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	240,417	220,527	108,068	30,187	599,201	-	599,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,487	1,871	6,510	36,187	46,056	(46,056)	-
計	241,905	222,399	114,578	66,375	645,258	(46,056)	599,201
セグメント利益 (営業利益)	80,179	80,053	25,652	5,439	191,324	(503)	190,820

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんが、簡略的な方法による「キャッシュ・フローの概要」を21頁に記載しています。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	51,804百万円	51,900百万円
のれんの償却額	208	110

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月26日

信越化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2024年3月期					2025年 3月期
	第1四半期 2023年 4-6月	第2四半期 2023年 7-9月	第3四半期 2023年 10-12月	第4四半期 2024年 1-3月	通期	第1四半期 2024年 4-6月
売上高	5,992	5,967	6,275	5,915	24,149	5,979
生活環境 基盤材料	2,404	2,505	2,663	2,529	10,102	2,325
電子材料	2,205	2,043	2,177	2,078	8,504	2,270
機能材料	1,080	1,074	1,111	986	4,252	1,067
加工・商事・ 技術サービス	301	344	322	321	1,289	316
営業利益	1,908	1,910	1,776	1,415	7,010	1,910
生活環境 基盤材料	801	851	882	683	3,219	679
電子材料	800	741	612	566	2,721	895
機能材料	256	261	220	111	850	267
加工・商事・ 技術サービス	54	65	64	57	241	70
経常利益	2,171	2,103	1,882	1,714	7,872	2,198
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,536	1,478	1,050	1,136	5,201	1,440
研究開発費	155	162	171	168	657	169
海外売上高	4,613	4,660	4,955	4,714	18,944	4,698
連結売上高に 占める割合	77%	78%	79%	80%	78%	79%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想

(億円)

	2024年3月期					2025年 3月期
	第1四半期 2023年 4-6月	第2四半期 2023年 7-9月	第3四半期 2023年 10-12月	第4四半期 2024年 1-3月	通期	第1四半期 2024年 4-6月
設備投資額	848	1,033	1,090	1,096	4,068	1,155
生活環境 基盤材料	354	319	279	330	1,284	409
電子材料	342	582	604	584	2,113	554
機能材料	90	116	151	166	525	135
加工・商事・ 技術サービス	65	25	64	26	182	62
減価償却費	520	560	582	612	2,276	520
生活環境 基盤材料	181	190	201	209	782	189
電子材料	241	266	266	281	1,056	222
機能材料	87	93	102	109	392	95
加工・商事・ 技術サービス	12	13	15	15	57	14

年間予想

(億円)

	2025年3月期 予想
投 資 額	4,600
減 価 償 却 額	2,480

3. その他決算主要項目

(億円)

	2024年3月期 第1四半期 6月末	2025年3月期 第1四半期 6月末	2024年3月末
純 資 産	41,020	46,357	44,240
総 資 産	47,575	53,276	51,479
1株当たり純資産	1,951円	2,234円	2,133円
有利子負債残高	297	227	243
期末従業員数	25,694人	26,056人	26,004人
為替レート：1-3月平均	132.3	148.6	
(US\$) 4-6月平均	137.4	155.9	

(注) 1-3月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用しました。

4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比	内訳			2024年 3月末	2024年 6月末	前期末比	内訳	
				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減					海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減
流 動 資 産	30,365	30,722	357	1,245	△888	流 動 負 債	5,203	4,705	△498	84	△582
現金・預金	16,989	16,840	△149	926	△1,075	支 払 手 形 買 掛 金	1,613	1,422	△191	33	△224
受 取 手 形 売 掛 金	4,818	5,038	220	125	95	そ の 他	3,590	3,282	△308	51	△359
有 価 証 券	207	365	158	0	158	固 定 負 債	2,035	2,213	178	102	76
棚 卸 資 産	7,206	7,177	△29	162	△191	負 債 合 計	7,239	6,918	△321	186	△507
そ の 他	1,143	1,301	158	32	126	株 主 資 本	37,433	37,675	242	0	242
固 定 資 産	21,114	22,553	1,439	733	706	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	5,145	6,846	1,701	1,716	△15
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	17,567	18,893	1,326	709	617	新 株 予 約 権 非 支 配 株 持 分	1,661	1,834	173	76	97
投 資 そ の 他 の 資 産	3,546	3,659	113	24	89	純 資 産 合 計	44,240	46,357	2,117	1,792	325
資 産 合 計	51,479	53,276	1,797	1,978	△181	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,479	53,276	1,797	1,978	△181

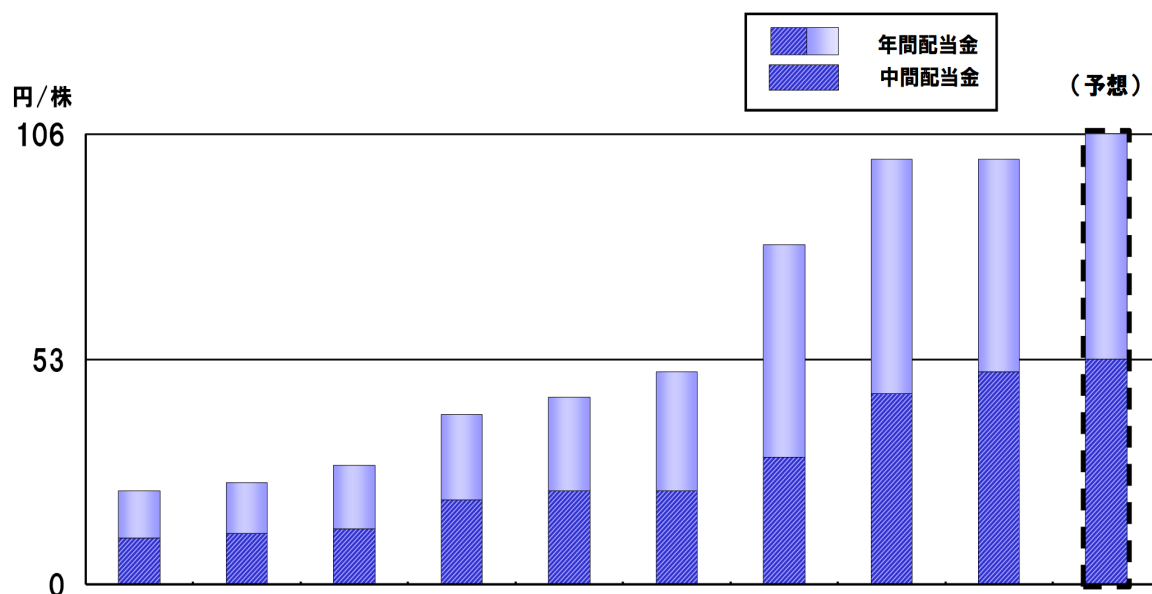
5. キャッシュ・フローの概要

(億円)

	2023年 4月～6月	2024年 4月～6月	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	1,620	190
税金等調整前純利益	2,242	2,207	△35
法人税等の支払額	△602	△677	△75
減価償却費	520	520	0
運転資本の増減額	△448	△117	331
その他	△280	△312	△32
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	△1,375	1,314
設備投資支出	△882	△1,218	△336
定期預金の増減額	△2,025	△132	1,893
その他	218	△24	△242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△1,263	△76
借入金増減額	△2	△23	△21
配当金支払額	△1,109	△998	111
自己株式取得額	0	△203	△203
その他	△75	△38	37
IV 換算差額ほか	82	139	57
現金・現金同等物増減額	△2,364	△878	1,486
現金・現金同等物残高	10,108	5,022	△5,086
有利子負債残高	297	227	△70

(注) 簡略的な方法により作成しています。

6. 配当金の推移



		2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
配当金	中間	11円	12円	13円	20円	22円	22円	30円	45円	50円	※53円
	年間	22円	24円	28円	40円	44円	50円	80円	100円	100円	※106円
1株当たり 当期純利益	年間	70円	83円	125円	145円	151円	141円	241円	348円	259円	※268円
配当性向	年間	31%	29%	22%	28%	29%	35%	33%	29%	39%	※40%

※ 予想

7. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2023年 4月～6月	国内で 生産	297	1,786	688	220	2,992
	海外で 生産	2,106	418	392	81	2,999
	計	2,404	2,205	1,080	301	5,992
2024年 4月～6月	国内で 生産	250	1,739	673	233	2,896
	海外で 生産	2,074	531	393	82	3,082
	計	2,325	2,270	1,067	316	5,979

8. 市場別売上高

(億円)

		日本	海外				計	連結	
			米国	アジア・オセアニア		欧州			その他
				うち、中国					
2023年 4月～6月		23%	30%	31%	9%	10%	6%	77%	
		1,378	1,769	1,846	537	625	372	4,613	
2024年 4月～6月		21%	31%	32%	9%	10%	6%	79%	
		1,280	1,846	1,875	542	601	375	4,698	

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3ヵ月	6ヵ月		12ヵ月		3ヵ月	6ヵ月		12ヵ月	
			1～6月	4～9月	1～12月	4～3月		1～6月	4～9月	1～12月	4～3月
			7～12月	10～3月				7～12月	10～3月		
2023年	1～3月	132.3	134.9	141.0	140.6	144.6	142.1	145.8	152.0	156.8	
	4～6月	137.4					149.5				
	7～9月	144.6	157.3								
	10～12月	147.9	159.1								
2024年	1～3月	148.6	152.2	148.3			161.3	164.6			
	4～6月	155.9					167.9				

※1～3月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用しました。

	US\$	EUR
2024年7月以降の会社想定レート	150円程度	160円程度